

平成 27 年 8 月 28 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号  
 汐留シティセンター  
**G L P 投 資 法 人**  
 代表者名 執行役員 三木 真人  
 (コード番号: 3281)  
 資産運用会社名  
**GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社**  
 代表者名 代表取締役社長 三木 真人  
 問合せ先 常務執行役員 CFO 辰 巳 洋 治  
 (TEL. 03-3289-9630)

資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ

GLP 投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、下記のとおり、資金の借入れ及び金利スワップ契約の締結を決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資金の借入れについて

(1) 借入れの内容

借入先	借入金額	利率	借入 実行日	借入方法	返済期日	返済方法	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,200 百万円	基準金利に 0.1%を 加えた利率 (注 2)	平成 27 年 9 月 1 日	左記借入先 を貸付人と する平成 27 年 8 月 28 日 付の各個別 貸付契約に 基づく借入 れ	平成 28 年 9 月 2 日	期限一括 返済	無担保 無保証
株式会社三井住友銀行及び株式 会社三菱東京UFJ銀行をアレ ンジャーとする協調融資団(注 1)	10,050 百万円	基準金利に 0.245% を加えた利率 (注 3) (注 4)			平成 34 年 2 月 28 日		
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300 百万円	基準金利に 0.325% を加えた利率 (注 3) (注 4)			平成 37 年 9 月 1 日		

(注 1) 協調融資団は株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、シティバンク銀行株式会社、株式会社福岡銀行、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社新生銀行及び株式会社七十七銀行により組成されます。

(注 2) 利払日は、平成 27 年 9 月末日を初回とし、その後は毎月末日 (返済期日の直前に到来する 8 月末日は除きます。) 及び返済期日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。) です。

利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日 (但し、第 1 回の計算期間については実行日とします。) の 2 営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 ヶ月物の全銀協日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が 1 ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

基準金利である全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp>) でご確認ください。

(注 3) 利払日は、平成 27 年 11 月末日を初回とし、その後は毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末日 (平成 37 年 9 月 1 日に返

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

済予定の1,300百万円の借入れに関しては返済期日の直前に到来する8月末日は除きます。)及び返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)です。

利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日(但し、第1回の計算期間については実行日)の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月物の全銀協日本円TIBORとなります。但し、計算期間が3ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

基準金利である全銀協3ヶ月日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認ください。

(注4) 金利スワップにより金利を固定化しております。詳細は後記「2. 金利スワップ契約締結について」をご参照ください。

## (2) 借入れの理由

平成27年8月10日付「資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の不動産信託受益権5物件の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

## (3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### ① 調達する資金の額

合計 14,550 百万円

### ② 調達する資金の具体的な使途

前記不動産信託受益権5物件の取得資金及び関連費用の一部

### ③ 支出予定時期

平成27年9月1日

## (4) 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金(注)	25,500	25,500	—
長期借入金(注)	132,580	147,130	14,550
借入金合計	158,080	172,630	14,550
投資法人債	18,500	18,500	—
借入金及び投資法人債の合計	176,580	191,130	14,550
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	176,580	191,130	14,550

(注) 短期借入金とは本日現在を基準として返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは本日現在を基準として返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

## 2. 金利スワップ契約締結について

### (1) 金利スワップ契約締結の理由

前記「1. 資金の借入れについて (1) 借入れの内容」に記載の借入れの一部について、支払金利の固定化を図り、金利変動リスクをヘッジするため、以下の金利スワップ契約を締結します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(2)金利スワップ契約の概要

相手先	想定元本	金利	開始日	終了日	利払日
株式会社三菱 東京 UFJ 銀行	10,050 百 万円 (注 1)	固定支払金利:0.3670% 変動受取金利: 全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR	平成 27 年 9 月 1 日	平成 34 年 2 月 28 日	毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末 日及び終了日 (但し、当該日が営業日でない場合 は、その翌営業日とし、当該日が翌 月となる場合には直前の営業日とし ます。)
野村証券株式 会社	1,300 百万円 (注 2)	固定支払金利:0.6340% 変動受取金利: 全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR	平成 27 年 9 月 1 日	平成 37 年 9 月 1 日	毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末 日 (但し、終了日の直前に到来する 8 月末日は除きます。)及び終了日 (但し、当該日が営業日でない場合 は、その翌営業日とし、当該日が翌 月となる場合には直前の営業日とし ます。)

(注 1) 平成 34 年 2 月 28 日に返済予定の 10,050 百万円の借入れに対応するものです。借入れの詳細は前記「1. 資金の借入れについて」をご参照ください。また、本金利スワップ契約締結により、本借入れに係る金利は、実質的に 0.612% で固定化されます。

(注 2) 平成 37 年 9 月 1 日に返済予定の 1,300 百万円の借入れに対応するものです。借入れの詳細は前記「1. 資金の借入れについて」をご参照ください。また、本金利スワップ契約締結により、本借入れに係る金利は、実質的に 0.959% で固定化されます。

3. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成27年8月10日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以 上

\*本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。